

財務11カ年データ

		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
連結キャッシュ・フロー計算書／連結貸借対照表（百万円）	売上高	569,545	569,680	623,762	668,510	676,495	580,660	645,049	654,735	734,715	757,638	942,505
	営業利益	80,912	77,271	76,660	79,162	81,905	76,333	91,210	99,598	112,114	118,958	138,242
	事業利益※1	—	—	—	79,623	82,833	76,448	92,765	105,172	113,665	125,104	147,384
	経常利益	72,679	68,952	68,033	69,323	73,077	65,965	82,557	94,121	98,248	106,740	124,807
	親会社株主に帰属する当期純利益	47,182	47,005	46,029	45,873	48,886	42,198	55,312	64,520	68,164	74,835	82,880
	総資産	1,485,449	1,593,093	1,673,099	1,759,455	1,801,273	1,921,306	2,040,506	2,110,693	2,251,456	2,686,569	2,811,989
	流動資産	608,779	684,306	717,635	849,528	906,726	1,043,321	1,126,802	1,182,306	1,256,777	1,484,563	1,647,512
	固定資産	876,670	908,786	955,464	909,926	894,547	877,985	913,703	928,387	994,678	1,202,005	1,164,476
	純資産	456,408	493,813	514,982	541,562	565,120	586,350	621,398	655,737	692,440	751,439	802,729
	有利子負債	721,900	810,100	877,800	914,000	870,000	1,008,500	1,022,735	1,121,548	1,192,728	1,545,305	1,599,365
	営業活動によるキャッシュ・フロー	13,258	△ 31,889	21,498	89,964	56,618	△ 63,504	52,793	△ 42,809	70,878	△ 133,793	44,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,714	△ 54,558	△ 51,637	△ 46,699	△ 30,490	△ 55,789	△ 46,277	△ 62,896	△ 83,638	△ 203,364	△ 59,067	
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,637	76,575	43,787	13,723	△ 66,821	112,376	△ 9,619	65,675	39,921	318,459	15,643	
設備投資額※2	50,367	61,300	71,665	20,824	20,363	45,665	36,618	44,064	66,013	167,343	69,165	
情報※3 1株当たり	当期純利益（EPS）	49.28	49.02	48.18	49.20	53.44	46.51	61.56	73.05	78.46	86.77	96.69
	純資産（BPS）	464.17	501.75	532.94	570.84	606.23	645.96	695.63	751.26	800.56	873.40	938.08
	NAV※4	542	613	667	726	767	807	888	953	1,015	1,135	1,193
	年間配当金	11.50	13.00	14.00	15.00	16.00	16.50	19.50	24.00	28.00	34.00	40.00
経営指標	ROA※5（％）	5.8	5.1	4.7	4.6	4.7	4.1	4.7	5.1	5.2	5.1	5.4
	ROE（％）	11.2	10.1	9.4	8.9	9.1	7.4	9.2	10.1	10.1	10.4	10.7
	自己資本比率（％）	29.9	30.2	30.0	29.9	30.5	30.4	30.3	31.0	30.7	27.9	28.5
	含み益※6（億円）	1,109	1,539	1,819	2,063	2,096	2,096	2,470	2,525	2,667	3,238	3,172
	D/Eレシオ（倍）	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	2.1	2.0
	EBITDA（億円）	948	937	939	934	1,017	918	1,089	1,189	1,311	1,410	1,576
	EBITDA倍率（倍）	7.6	8.6	9.4	9.8	8.6	11.0	9.4	9.4	9.1	11.0	10.1
	総還元性向（％）	23.3	26.5	50.8	41.4	46.3	45.0	44.3	47.6	46.0	45.9	41.4
配当性向（％）	23.3	26.5	29.1	30.5	29.9	35.5	31.7	32.9	35.7	39.2	41.4	
株価指標※7	株価（円）※3	416.0	354.8	502.4	425.0	351.0	533.0	586.6	586.0	880.0	871.0	1,010.5
	PER（倍）	9.9	7.9	10.7	8.5	6.9	12.0	10.2	8.5	11.6	10.3	11.5
	PBR（倍）	0.9	0.7	1.0	0.8	0.6	0.9	0.9	0.8	1.1	1.0	1.2

※1. 事業利益＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費＋海外セグメントにおけるプロジェクト会社（不動産の保有・開発を主としたSPC等）の持分売却損益

なお、事業利益の定義に「海外セグメントにおけるプロジェクト会社の持分売却損益」を、2025年3月期から追加

※2. 設備投資額は、連結キャッシュ・フロー計算書の「有形及び無形固定資産の取得による支出」の数値を記載

※3. 2025年4月1日に実施した株式分割（5分割）を踏まえ、遡り調整（分割前金額÷5）した数値を記載

※4. 1株当たりNAV＝（自己資本＋含み益（税控除後））÷期末発行済株式数（自己株式控除後）、含み益（税控除後）＝含み益×（1－法定実効税率）

※5. ROA＝事業利益÷期中（平均）総資産 ただし、17/3期以前の計算は、ROA＝（営業利益＋営業外収益）÷期中（平均）総資産

※6. 含み益＝賃貸等不動産の期末時価－賃貸等不動産の期末簿価

※7. 各事業年度末時点

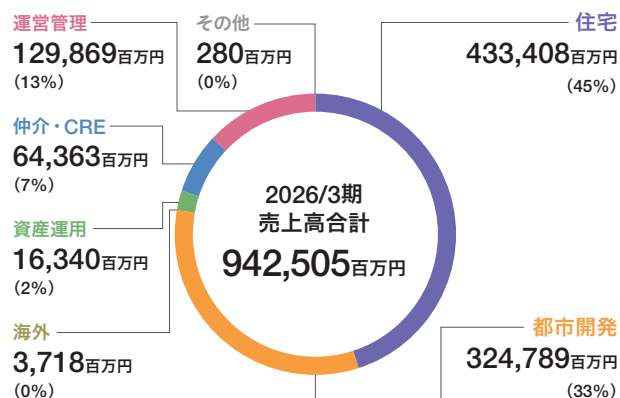
セグメント別データ

セグメント	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		事業利益 ^{※1} (百万円)		総資産(百万円)		棚卸資産(百万円)		ROA(%) ^{※2,3}		従業員数(人)	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
住宅	368,456	433,408	47,894	60,588	48,782	61,736	784,460	824,225	549,326	635,363	6.2	7.5	2,009	2,122
都市開発	213,349	324,789	41,326	53,710	41,614	53,987	1,454,584	1,470,334	615,307	675,371	2.9	3.7	1,315	1,369
海外	9,401	3,718	1,736	△4,723	6,620	2,792	296,730	343,962	—	—	2.2	0.8	184	200
資産運用	15,593	16,340	9,757	10,421	9,856	10,575	59,851	65,494	—	2,590	16.5	16.1	181	179
仲介・CRE	57,188	64,363	16,575	18,982	16,573	18,994	36,484	37,698	—	—	45.4	50.4	1,925	1,999
運営管理	113,889	129,869	11,952	13,493	11,941	13,526	53,104	58,262	104	248	22.5	23.2	2,550	2,583
その他	281	280	136	94	136	94	1,295	2,118	11	11	10.5	4.5	19	21
調整額	△20,523	△30,264	△10,420	△14,323	△10,420	△14,323	57	9,893	△1,491	△1,324	—	—	—	—
全社(共通)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	549	570
連結合計	757,638	942,505	118,958	138,242	125,104	147,384	2,686,569	2,811,989	1,163,257	1,312,260	5.1	5.4	8,732	9,043

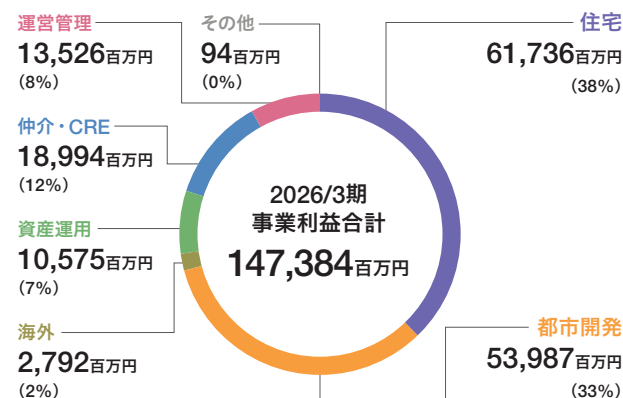
※1. 事業利益＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費＋海外セグメントにおけるプロジェクト会社（不動産の保有・開発を主としたSPC等）の持分売却損益
 なお、事業利益の定義に「海外セグメントにおけるプロジェクト会社の持分売却損益」を、2025年3月期から追加

※2. セグメント別ROA＝事業利益÷期末総資産

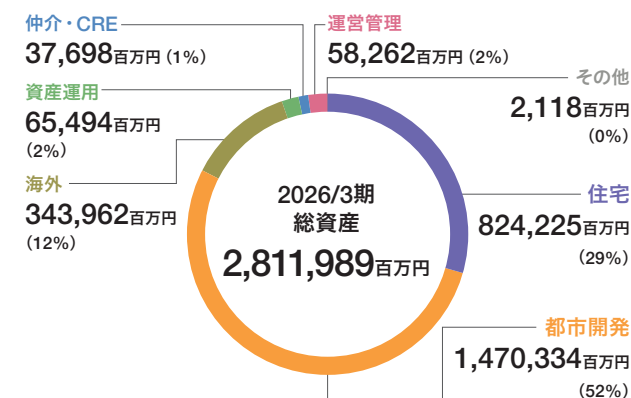
※3. 全社ROA＝事業利益÷期中（平均）総資産



※ 円グラフ中央に表示されている合計値は、セグメント間の売上高の調整額（△30,264百万円）を含んでいるため、各セグメントの売上高を合算した数値と異なります。
 なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出し小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。



※ 円グラフ中央に表示されている合計値は、セグメント間の事業利益又は損失の調整額（△14,323百万円）を含んでいるため、各セグメントの事業利益を合算した数値と異なります。
 なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出し小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

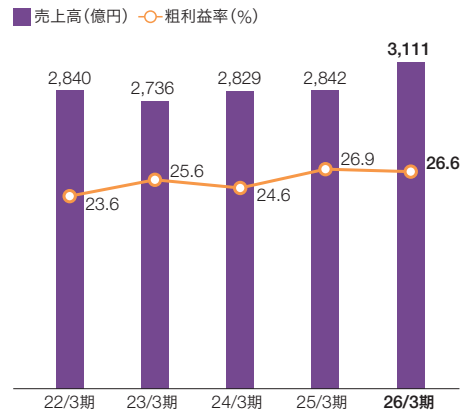


※ 円グラフ中央に表示されている合計値は、セグメント間の調整額（9,893百万円）を含んでいるため、各セグメントのセグメント資産を合算した数値と異なります。
 なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出し小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

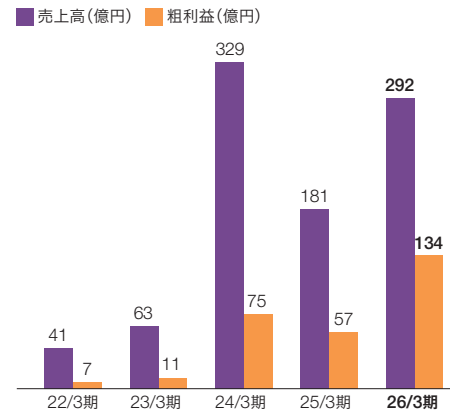
セグメント別データ

住宅セグメント

分譲：売上高・粗利益率

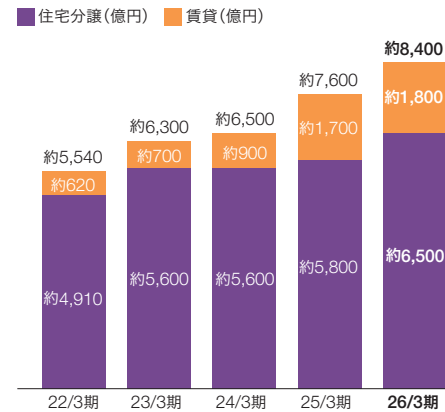


売却(収益不動産)：売上高・粗利益



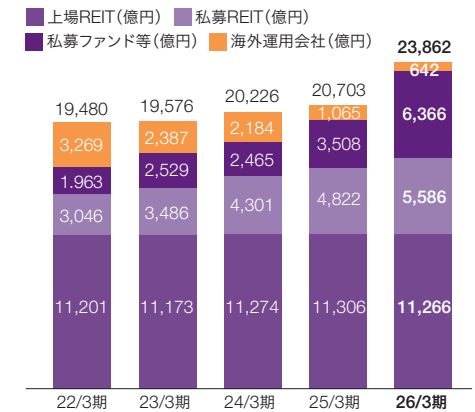
海外セグメント

総事業費(住宅分譲、賃貸)



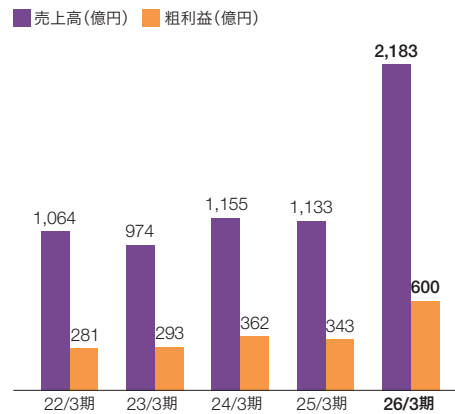
資産運用セグメント

運用資産残高

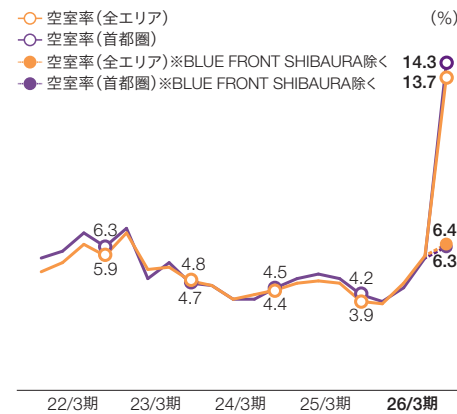


都市開発セグメント

売却(収益不動産)：売上高・粗利益



賃貸：空室率(対象：固定資産のオフィス・商業施設)

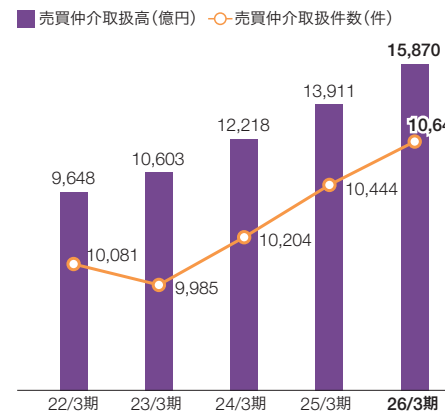


(注) 1. 25/3期4Qの空室率から、竣工後1年を経過した物件を対象としています。

(注) 2. 棚卸資産への振替や建替え計画の推進等による賃貸可能面積の減少の影響が含まれます。

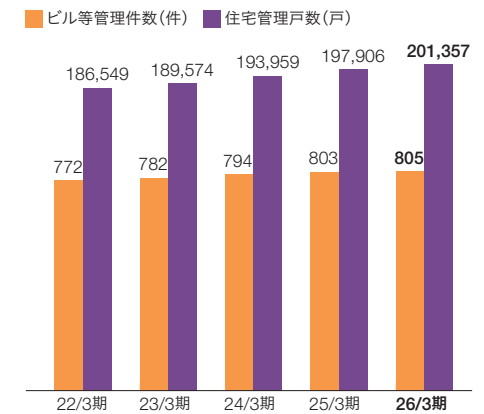
仲介・CREセグメント

売買仲介取扱高・件数



運営管理セグメント

アセット別管理件数



ESGデータ

E 環境	24/3期	25/3期	26/3期
環境マネジメント			
新築した収益不動産 (賃貸住宅を除く)の 環境認証取得率 ^{※1}	100%	100%	100%
新築した収益不動産 (賃貸住宅を除く)の 環境認証の取得数 ^{※1}	19件	7件	11件
気候変動への対応			
GHG排出量 ^{※2}	2,168,921t-CO ₂	2,133,748t-CO ₂	2,739,176t-CO ₂
うちScope 1・2	51,933t-CO ₂	65,169t-CO ₂	65,015t-CO ₂
うちScope 3 (カテゴリー1-15)	2,116,988t-CO ₂	2,068,578t-CO ₂	2,674,160t-CO ₂
エネルギー消費量 ^{※3}	270,424MWh/年	319,720MWh/年	361,262MWh/年
原単位エネルギー消費量 ^{※3}	0.15MWh/m ² ・年	0.14MWh/m ² ・年	0.17MWh/m ² ・年
物流施設「Landport」に おける太陽光発電量	23,837MWh/年	23,335MWh/年	23,075MWh/年
効率的な水資源の利用			
水総取水量 ^{※3}	2,050千m ³ /年	2,044千m ³ /年	2,230千m ³ /年
原単位水取水量 ^{※3}	0.97m ³ /m ² ・年	0.85m ³ /m ² ・年	1.10m ³ /m ² ・年
適切な資源利用と汚染防止			
廃棄物総排出量 ^{※3}	10,861t/年	6,325t/年	4,839t/年
原単位廃棄物排出量 ^{※3}	5.82kg/m ² ・年	3.79kg/m ² ・年	2.91kg/m ² ・年

※1. 2027年3月期中に取得予定の物件を含みます。

※2. 当社の排出量 (Scope 1・2) のバウンダリのうち、延べ床面積が150坪 (約496m²) 以下となる当社保有物件を集計対象から除外

※3. エネルギー消費量、水総取水量、廃棄物総排出量などの集計対象となるバウンダリは異なります。詳細は、サステナビリティレポートをご覧ください。

※4. 当社グループ (当社および連結子会社) からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。

※5. 当社グループ (当社および連結子会社) からグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除いた連結従業員数をベースに算出しています。

S 社会	24/3期	25/3期	26/3期
雇用／人材活躍			
連結従業員数 ^{※4}	7,929人	8,732人	9,043人
うち女性従業員比率 ^{※5}	33.5%	37.8%	36.8%
新卒採用者数 ^{※5}	338人	388人	390人
うち女性新卒採用比率 ^{※5}	46.4%	47.1%	50.5%
女性マネジメント職層比率 ^{※6、7}	14.7%	18.9%	22.2%
平均勤続年数 ^{※5}	10.8年	10.2年	10.9年
うち男性 ^{※5}	11.9年	11.7年	12.0年
うち女性 ^{※5}	8.5年	7.6年	8.8年
外国籍雇用者数 ^{※5、8}	230人	193人	189人
障がい者雇用率 ^{※9}	2.3%	2.3%	2.4%
健康経営			
平均法定時間外労働時間 (1人当たり時間/月)	8.67時間/月	9.87時間/月	10.27時間/月
有給休暇取得率	69.9%	75.7%	76.3%
従業員の 労働災害死亡事故件数	0件	0件	0件
欠勤率 ^{※10}	0.43%	0.36%	0.44%

※6. 女性マネジメント職層比率 = (女性管理職数 + 女性管理職候補数) ÷ (全管理職数 + 全管理職候補数)

※7. 国内連結子会社のみを対象としています。

※8. 外国籍雇用者数は、外国人技能実習生の雇用数を除いています。

※9. 各期の障がい者雇用率は、翌年度6月時点の数値となります。また、集計対象範囲は、障がい者雇用制度の対象となるグループ企業です。

※10. 欠勤率 = 欠勤による合計損失日数 ÷ (所定労働日数 × 従業員数)

ESGデータ

S 社会	24/3期	25/3期	26/3期
人材活用／高度化			
育児休業取得率 ^{※7、11、12}	101.2%	103.1%	97.6%
うち男性 ^{※7}	102.9%	102.3%	97.0%
育児休業復職率 ^{※7}	96.9%	98.8%	99.0%
うち男性 ^{※7}	100%	100%	99.5%
うち女性 ^{※7}	90.0%	96.1%	98.3%
介護休業取得者数 ^{※7}	7人	10人	19人
従業員1人当たりの研修費用	88,279円	83,126円	80,348円
従業員1人当たりの研修時間 ^{※13、14}	10.08時間	11.58時間	12.17時間
その他			
(グループ) 意識調査回答率	94.4%	96.8%	96.3%
職場へのエンゲージメント ^{※15}	3.91点	3.96点	3.96点
平均報酬 ^{※16}	10,905,420円	11,831,488円	12,482,286円
1on1ミーティング実施率 ^{※17}	82.1%	82.6%	83.2%
調達ガイドラインアンケート実施率 ^{※18}	56.4%	67.0%	56.4%

G ガバナンス	24/3期	25/3期	26/3期
取締役会開催回数			
全取締役の平均出席率	13回	14回	14回
独立社外取締役の平均出席率	100%	100%	98.8%
監査等委員会開催回数			
全監査等委員の平均出席率	12回	13回	12回
独立社外監査等委員の平均出席率	100%	100%	98.8%
独立社外監査等委員の平均出席率	100%	100%	97.8%

※11. 2023年3月期より、厚生労働省指針（育児休業取得状況の公表の義務化）に合わせた有価証券報告書の開示計算に則った開示に変更しています。

※12. 分母は該当年度に出生した女性社員および配偶者が出生した男性社員の数、分子は該当年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的とした休暇制度による休暇等を取得した女性社員および男性社員の数

※13. 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型研修・eラーニング研修を含みません。

※14. 2024年3月期より研修時間の集計方法を一部変更しています。

※15. 2023年3月期より、当社グループ（国内のみ）の意識調査の「職場へのエンゲージメント」の数値です。

※16. 野村不動産ホールディングスの従業員平均の数値です。

※17. 2023年3月期までは、野村不動産グループ（国内のみ）で実施したアンケート調査結果を掲載しており、2024年3月期は野村不動産グループ（国内のみ）の意識調査の結果を記載しています。

※18. 分母は当社グループ全体の調達金額総額（取引金額）、分子はアンケート回答企業からの調達金額総額（取引金額）とし、調達金額ベースで算出しています。

サステナビリティ情報

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

外部評価

ESGインデックスへの組み入れ状況

GPIFが採用するESG指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

テーマ指数である
「MSCI日本株女性活躍指数」
に選定 (①)



総合型指数である
「FTSE Blossom Japan Index」
に選定 (①)



総合型指数である
「FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index」に選定 (①)



テーマ指数である
「S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数」に選定 (①)



テーマ指数である
「Morningstar Japan ex-REIT Gender
Diversity Tilt Index」に選定 (①)



ESG投資の代表的指数である
「FTSE4Good Index Series」に選定 (①)



SOMPOアセットマネジメントが設定する
「SOMPOサステナビリティ・
インデックス」に選定 (①)

社会における認証・評価など



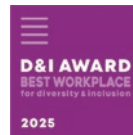
「健康経営優良法人2026
ホワイト500
(大規模法人部門)」に
選定 (①②③⑥⑧)



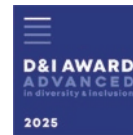
PRIDE指標でゴールドを
受賞 (①②③⑥⑦⑧)



PRIDE指標でレインボーを
受賞 (⑧)



D&I AWARD 2025
「BEST WORKPLACE」を受賞
(①②③⑥⑧)



D&I AWARD 2025
「ADVANCED」を受賞
(⑦)

環境における認証・評価など



GRESBのリアルエステイト評価に
おいて「4Star」を取得 (⑤)
開示評価において「A」を取得 (④)



エコアクション21
認証番号0012949

「エコアクション21」認証・登録 (④)
(注) J-REITとして初めて、
本制度の認証・登録を取得



エコアクション21
認証番号0013469

「エコアクション21」認証・登録 (⑤)
(注) 私募REITとして初めて、
本制度の認証・登録を取得

イニシアチブへの署名など



WE SUPPORT
国連グローバル・
コンパクトに署名 (①)



責任投資原則に署名 (③)



RE100に加盟 (①)



SBT (Science Based
Targets) の認定取得 (①③)



「気候関連財務情報開示
タスクフォース」提言に
賛同 (①③)



気候変動イニシアティブへ
参加 (③)



「21世紀金融行動原則」に
署名 (③)



UK Green Building Council
(GBC, 英国グリーン
ビルディング協会) メンバー



「自然関連財務情報開示
タスクフォース」フォーラムへ
の参画 (①)



「自然共生サイト30by30
(サーティ・バイ・サーティ)
アライアンス」への参加 (①)



経団連生物多様性宣言
イニシアチブに賛同 (①)



「日本気候リーダーズ・
パートナーシップ (JCLP)」へ
加盟 (①)

受賞・取得対象

- ①野村不動産ホールディングス ②野村不動産 ③野村不動産投資顧問
- ④野村不動産マスターファンド投資法人 ⑤野村不動産プライベート投資法人
- ⑥野村不動産ソリューションズ ⑦野村不動産パートナーズ
- ⑧野村不動産ライフ&スポーツ

(注) MSCI指数への野村不動産ホールディングス株式会社の組み入れおよびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による野村不動産ホールディングス株式会社への後援、推奨、宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

グループ会社一覧（2026年7月28日現在）

会社名	設立	事業内容	ウェブサイト
野村不動産ホールディングス	2004年	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理および経営指導に係る事業	https://www.nomura-re-hd.co.jp/
野村不動産	1957年	マンション分譲事業、戸建分譲事業、投資・開発事業、ビルディング事業、建築・設計事業、資産運用事業 など	https://www.nomura-re.co.jp/
野村不動産投資顧問	2003年	投資運用事業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、宅地建物取引業 など	https://www.nre-am.co.jp/
野村不動産ソリューションズ	2000年	個人向け不動産仲介事業、法人向け不動産仲介事業、保険代理店事業、不動産情報サイト運営事業、銀行代理業	https://www.nomura-solutions.co.jp/
野村不動産パートナーズ	1977年	ビル管理事業、マンション管理事業、建築インテリア事業、プロパティマネジメント事業、清掃事業、保険代理業、リフォーム事業、データセンター管理事業	https://www.nomura-pt.co.jp/
野村不動産ライフ&スポーツ	1989年	スポーツ施設の企画・経営およびコンサルタント事業、スポーツ用品等の販売・レンタル事業 など	https://megalos.co.jp/corporate/
野村不動産熱供給	1987年	地域冷暖房事業、太陽光発電事業	—
野村不動産コマース	1968年	商業施設にかかる、プロジェクトマネジメント事業、商業施設のプロパティマネジメント事業	https://www.nomura-rp.co.jp/
野村不動産ウェルネス	2015年	シニア向け住宅・サービスの開発企画・運営事業	https://www.nomura-re-wn.co.jp/
野村不動産ホテルズ	2017年	ホテルの企画・運営・管理事業	https://www.nomura-hotels.co.jp/
UDS	2009年	まちづくりにつながる場の「企画」「設計」「運営」	https://uds-net.co.jp/
沖縄UDS	2016年	ホテル運営・企画プロデュース	https://okinawa-uds.co.jp/company/
プライムクロス	2006年	デジタル広告事業、クリエイティブ事業、クラウドサービス事業、デジタルトランスフォーメーション事業	https://www.prime-x.co.jp/
ファースト リビング アシスタンス	2017年	住まいや建物に関する駆けつけ・点検・修繕事業	https://www.f-la.co.jp/
ZEN PLAZA	1995年	Zen Plaza (オフィスビル) の保有・運営事業	https://zenplaza.com.vn/
NOMURA REAL ESTATE ASIA	2015年	東南アジアを中心とした不動産開発事業機会の探索、マーケット調査、パートナーとの関係構築	—
NOMURA REAL ESTATE HONG KONG	2016年	海外投資家のインバウンド投資サポート、現地企業・投資家とのリレーション構築、事業機会探索	https://www.nomu.com/hongkong/
NOMURA REAL ESTATE (THAILAND)	2019年	現地における事業への投資、マーケット調査、新規案件・パートナー発掘、現地パートナーとの関係構築・モニタリング、グループ会社・事業推進支援	—
NOMURA REAL ESTATE UK	2020年	英国における収益不動産の開発、売買、運営事業	—
Nomura Real Estate US	2022年	米国における収益不動産の開発、売買、運営事業	—
NOMURA REAL ESTATE VIETNAM	2019年	現地マーケット調査、新規案件・パートナー発掘、現地パートナーとの関係構築・モニタリング、グループ会社・事業推進支援	https://nomura-re-vn.com/
野村房地產諮詢（上海）	2021年	不動産コンサルティング事業、情報コンサルティングサービス事業、建設プロジェクト管理サービス事業	—

（注）一部事業会社においては、設立年以降に統合ならびに商号変更を行っています。

会社情報 (2026年3月31日時点)

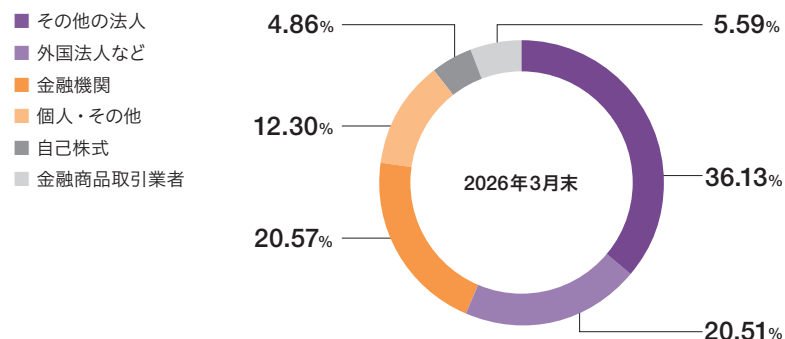
会社概要

商号	野村不動産ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 新井 聡
本社	〒105-8340 東京都港区芝浦一丁目1番1号 ※2025年8月27日より左記住所に移転
設立	2004年6月1日
従業員の状況	9,043名（連結ベース）
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

株式の情報

資本金	1,197億622万円
発行可能株式総数	2,250,000,000株
発行済株式総数	917,927,685株（自己株式44,663,500株を含む）
(注) 1. 2025年4月1日付にて実施した株式分割（普通株式1株を5株に分割）に伴い、発行済株式の総数は733,910,548株増加しております。	
2. 発行済株式の総数は、ストック・オプションの権利行使により539,500株増加しております。	
3. 役員報酬BIP信託が保有する株式15,741,288株及び従業員株式付与ESOP信託が保有する株式3,321,090株は、上記自己株式数には含めておりません。	
上場市場	東京証券取引所プライム市場
株式売買単位	100株
株主数	145,710名

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野村ホールディングス株式会社	3,238,875百株	37.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	967,236百株	11.07%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	570,544百株	6.53%
JPモルガン証券株式会社	251,499百株	2.87%
野村不動産ホールディングス従業員持株会	160,361百株	1.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76272口）	157,412百株	1.80%
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	116,544百株	1.33%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	114,777百株	1.31%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	89,670百株	1.02%
STICHTING PENSIOENFONDS ZORG EN WELZIJN	89,429百株	1.02%

(注) 1. 当社は、自己株式（役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する自己株式を除く）を44,663,500株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(注) 2. 持株比率は上記の自己株式（44,663,500株）を控除して計算しています。

株主総利回り（トータル・シェアホルダーズ・リターン）

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
野村不動産ホールディングス株式会社	113.7%	118.1%	178.5%	183.2%	216.9%
TOPIX（配当込み）	102.0%	107.9%	152.5%	150.2%	202.2%

(注) 1. 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。内閣府令にて規定する計算式で算出しています。

(注) 2. 表の値は、2021年3月期末の終値で投資した場合の、2021年4月1日以降の期末時点の株主総利回りを記載しています。

編集方針

本レポートは、当社グループの中長期的な価値創造（社会的価値・経済的価値）の実現に向けた考え方や戦略、具体的施策について、外部環境を踏まえながら、財務情報と非財務情報を関連付けてご説明することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様には当社グループをご理解いただき、対話を深めるツールとなることを目指しています。

今回は、当社グループがこれまでに積み上げてきた強みや根幹、経営計画で掲げる高い利益成長と高い資産・資本効率の実現に向けた戦略とその進捗、目指す姿をお示しすることにより、当社グループが取り組む価値創造の確からしさをお伝えできるように努めました。

編集にあたっては、The IFRS Foundation（IFRS財団）「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」などに加え、投資家の皆様との対話の中でいただいたご意見やご要望を参考にしています。

■ 参考としたガイドライン

- GRI（Global Reporting Initiative）「GRIスタンダード」
- ISO26000「社会的責任に関する手引」
- IFRS財団（The IFRS Foundation）「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」

■ 報告対象期間

2026年3月期（2025年4月～2026年3月）
一部内容に、当該期間以前または以後の活動と見通しも記載しています。

■ 報告対象範囲

野村不動産ホールディングスおよび野村不動産グループ企業

■ 見通しに関する注意事項

本レポートには、野村不動産グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。

また、経済動向、不動産業界における競争の激化、法規制や税制、諸制度などに関わるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

統合レポート2026の最新情報は当社HPをご参照ください。
<https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/library/integrated-report.html>

ウェブサイトを通じた情報開示

本レポート以外にもさまざまな情報をウェブサイトに掲載しています。

・ ウェブサイト

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/>



財務情報

非財務情報

統合レポート

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/library/integrated-report.html>



・ 投資家情報

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/>
経営方針
業績・財務
IRライブラリー
株式情報 ほか



・ 会社情報

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/company/>



・ 事業紹介

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/service/>



・ サステナビリティ

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>



・ サステナビリティレポート(PDF)

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/download/index.html>

